

# 施策分析シート（平成28年度）

No1

施策名	防災基盤の整備	施策No	11-02	部課名 課長名	区民生活部防災課 中原	内線 491	
関連部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課						
行政評価 事業体系	分野 政策	VI 11	安全安心都市 防災・防犯のまちづくり				
目的	災害時の延焼防止を図るために永久水利施設を整備し、あわせて地域の防災活動拠点となる防災広場を整備するほか、広域避難場所への円滑な避難態勢の確保や、長期の避難所生活に備えた物資の備蓄を進めることにより、災害から区民の生命・財産を守ることを目的とする。						
指標	幸福実感指標名 (5段階評価)		指標の推移		指標に関する質問文		
			25年度	26年度	27年度		
	①防災性	2.31	2.34	2.28	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	②						
	③						
	④						
	施策の成果とする指標名		指標の推移			指標に関する説明	
			25年度	26年度	27年度		
	①備蓄物資（主食）数量	254,100	287,130	308,520	310,660	310,660	備蓄物資（主食）の備蓄数量
	②防災広場整備数(か所)(地域危険度4又は5の町丁目の数)	20	20	19	19	23	地域危険度（総合危険度）4又は5の地域は35か所
	③永久水利施設の整備	1	2	5	6	6	地域危険度4又は5の地域に整備
	④						
	⑤						
現状と課題 (指標分析)	○東京都が25年9月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度（総合危険度）4又は5の町丁目は、前回調査の32か所から35か所に増加しており、荒川区地域防災計画に掲げる減災目標を達成するために事業推進を図る必要がある。 ○区内には木造住宅密集地域が面積ベースで6割を占め、平成24年4月に東京都が発表した首都直下地震による区内の地震火災が5521棟となっており、災害時に「ひとりの犠牲者も出さない安全安心の街づくり」を実現するため、火災の延焼防止対策を講じる必要がある。						
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○震災時に発生する火災を、大規模な延焼火災に発展させないためにには初期消火能力の向上が不可欠であることから、延焼防止対策として防災広場の整備や地域設置消火器の適正配置を行う。 ○隅田川の河川水等を有効活用した永久水利施設を整備するとともに、震災時に施設を活用した延焼防止活動が迅速に行えるよう、可搬式消防ポンプ、格納庫等の資機材を配備する。 ○震災時等に発生する多くの避難者に対して、適切かつ迅速な支援が行えるよう、広域避難場所への避難経路が判断しやすい標識の整備を進めるとともに、既存の防災基盤の維持管理を重点的に推進していく必要がある。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理を重点的に推進していく必要がある。

## 施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業No	決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
防災広場管理	03-05-08	6,269	5,005	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
備蓄倉庫管理	03-05-09	56,563	35,179	重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保をするとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に引き続き取り組んでいく。
地域設置消火器整備	03-05-11	3,194	4,040	継続	継続	地域の防火力を高めるためにも優先度の高い事業である。
避難道路標識管理	03-05-12	328	1,755	継続	継続	現状の維持・管理の水準を確保していく必要がある。
防災広場整備	03-05-13	14,937	57,857	継続	継続	災害時の地域活動拠点として、整備していく必要がある。
I P カメラ管理費	03-05-14	2,300	1,016	推進	推進	災害発生時における情報収集手段の確保のために必要がある。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築について、段階的に実施する必要がある。
A E D（自動体外式除細動器）の整備費	03-05-15	774		継続	継続	心室細動等による心停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前にA E Dを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効である。
永久水利整備事業	10-02-16	56,848	136,132	重点的に推進	重点的に推進	首都直下地震の切迫性から、災害に強い街づくりを実現するために必要不可欠な事業である。
合計		141,213	240,984			